



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社コロールポート

上場取引所 東

コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績 (2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,399	-	184	-	185	-	126	-
2023年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	35.43	33.81
2023年6月期第1四半期	-	-

(注) 2023年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,571	1,943	75.6
2023年6月期	2,508	1,810	72.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 1,943百万円 2023年6月期 1,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,973	17.5	712	16.4	710	19.1	484	7.0	135.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	3,597,450株	2023年6月期	3,577,450株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	36株	2023年6月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	3,580,566株	2023年6月期1Q	-株

(注) 2023年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料について)

当社は、2023年11月14日(火曜日)に四半期決算補足説明資料を公表しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費に回復の動きがみられています。一方で、長期化するウクライナ情勢や円安にともなう物価上昇が継続しており、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,160.2万人となっております（内閣府「令和5年度版障害者白書」）。また、障害者の法定雇用率（民間企業に義務付けられている障害者の雇用率）は段階的に引上げられ、2021年3月には2.3%となりました（1976年時点の法定雇用率は1.5%）。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「61万3,958人」、実雇用率（民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率）「2.25%」はともに過去最高を更新しております。一方で、実雇用率は2.25%と法定雇用率2.3%に届かず、また法定雇用率達成企業の割合は48.3%となっていることもあり、また、法定雇用率自体も2024年4月に2.5%、2026年7月に2.7%に益々引上げられる（厚生労働省「障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について」）ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当第1四半期累計期間においても社会課題解決に応えるべく拠点数増加を推進し、前事業年度末の93拠点（就労移行支援事業所69拠点、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）23拠点、指定計画相談支援事業所1拠点）から2拠点増加し合計95拠点（プレオープン含めると96拠点）へと拡大し（就労移行支援事業所71拠点（プレオープン含めると72拠点）、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）23拠点、指定計画相談支援事業所1拠点）、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,399,837千円、営業利益184,849千円、経常利益185,842千円、四半期純利益126,865千円となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は1,972,520千円となり、前事業年度末に比べ67,663千円増加いたしました。これは主に貯蔵品が16,524千円減少したものの、現金及び預金が74,489千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は599,372千円となり、前事業年度末に比べ4,269千円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が15,965千円増加した一方で、有形固定資産が5,980千円、無形固定資産が1,463千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、2,571,892千円となり、前事業年度末に比べ63,394千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は511,220千円となり、前事業年度末に比べ67,951千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が85,892千円、1年内返済予定の長期借入金が7,378千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は116,774千円となり、前事業年度末に比べ2,310千円減少いたしました。これは主に賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が2,841千円増加した一方で、長期借入金が4,395千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、627,994千円となり、前事業年度末に比べ70,261千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,943,898千円となり、前事業年度末に比べ133,655千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,395千円増加したこと、及び四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が126,865千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は75.6%（前事業年度末は72.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上高5,973百万円、営業利益712百万円、経常利益710百万円、当期純利益につきましては484百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,764	909,253
売掛金	945,565	945,219
貯蔵品	46,745	30,220
その他	81,250	91,311
貸倒引当金	△3,470	△3,485
流動資産合計	1,904,856	1,972,520
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	275,407	272,199
工具、器具及び備品(純額)	21,569	19,514
リース資産(純額)	7,130	6,412
有形固定資産合計	304,106	298,126
無形固定資産	11,532	10,069
投資その他の資産		
敷金及び保証金	226,653	242,619
その他	61,348	48,557
投資その他の資産合計	288,002	291,176
固定資産合計	603,642	599,372
資産合計	2,508,498	2,571,892
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,034	27,656
未払金	106,665	59,101
未払法人税等	143,288	57,395
賞与引当金	-	18,641
役員賞与引当金	-	4,500
その他	294,184	343,925
流動負債合計	579,172	511,220
固定負債		
長期借入金	8,738	4,343
資産除去債務	105,564	108,405
その他	4,782	4,025
固定負債合計	119,084	116,774
負債合計	698,256	627,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,350	559,745
資本剰余金	373,930	377,325
利益剰余金	880,176	1,007,041
自己株式	△214	△214
株主資本合計	1,810,242	1,943,898
純資産合計	1,810,242	1,943,898
負債純資産合計	2,508,498	2,571,892

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,399,837
売上原価	976,996
売上総利益	422,840
販売費及び一般管理費	237,991
営業利益	184,849
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	1,487
その他	5
営業外収益合計	1,497
営業外費用	
支払利息	207
株式交付費	296
営業外費用合計	503
経常利益	185,842
税引前四半期純利益	185,842
法人税、住民税及び事業税	46,185
法人税等調整額	12,791
法人税等合計	58,976
四半期純利益	126,865

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。